令和7年度 決算状況

人口		
2年国調	67,241 人	
27年国調	67,135 人	
増減率	106人	0.16%
住民基本台帳人口 R8.1.1	64,883 人	
R7.1.1	65,205 人	
増減率	△ 322人	△ 0.49%

産業構造・就業人口

区分	2年国調		27年国調	
第1次	2,593 人	7.4 %	2,729 人	7.7 %
第2次	11,869 人	33.7 %	11,832 人	33.5 %
第3次	20,736 人	58.9 %	20,716 人	58.8 %

人口集中地区人口	
2年国調	38,976 人
27年国調	36,186 人
面積	289.98 ㎢
人口密度	232 人

県名	コード番号	202151	市町村類型	Ⅱ-2
	ふりがな	しおじりし		
長野県	団体名	塩尻市	地方交付税種地	Ⅰ-4

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	11,210,372	32.5	6.1	10,784,060	55.0
地方譲与税	334,108	1.0	1.8	334,108	1.7
利子割交付金	18,579	0.1	362.7	18,579	0.1
配当割交付金	76,048	0.2	5.3	76,048	0.4
株式等譲渡所得割交付金	118,311	0.3	23.1	118,311	0.6
地方消費税交付金	1,933,920	5.6	8.0	1,933,920	9.9
ゴルフ場利用税交付金	19,438	0.1	7.6	19,438	0.1
自動車取得税交付金	−	−	皆減	−	−
自動車税環境性能割交付金	29,393	0.1	3.3	29,393	0.1
法人事業税交付金	184,347	0.5	5.8	184,347	0.9
地方特例交付金等	65,975	0.2	△ 82.2	65,975	0.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	61,587	0.2	△ 3.7	61,587	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	1,600	0.0	△ 99.5	1,600	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,788	0.0	△ 40.4	2,788	0.0
地方交付税	6,732,745	19.5	4.6	6,026,737	30.7
内訳 普通交付税	6,026,737	17.5	4.3	6,026,737	30.7
内訳 特別交付税	706,008	2.0	7.1	−	−
(一般財源計)	**20,723,236**	**60.1**	**4.2**	**19,590,916**	**99.8**
交通安全対策特別交付金	8,250	0.0	0.2	8,250	0.0
分担金・負担金	82,662	0.2	△ 4.6	−	−
使用料・手数料	391,105	1.2	△ 1.1	30,172	0.2
国庫支出金	4,920,249	14.3	2.1	−	−
都道府県支出金	1,995,747	5.8	21.1	−	−
財産収入	140,958	0.4	△ 9.5	−	−
寄附金	863,911	2.5	7.1	−	−
繰入金	699,751	2.0	11.9	−	−
繰越金	544,293	1.6	△ 4.7	−	−
諸収入	2,431,047	7.0	△ 1.1	2,858	0.0
地方債	1,700,000	4.9	△ 42.4	−	−
うち臨時財政対策債	−	−	皆減	−	−
歳入合計	**34,501,209**	**100.0**	**0.2**	**19,632,196**	**100.0**

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	4,057,022	36.2	12.3	4,232,529	−
	法人分	852,101	7.6	16.1	588,789	176,443
固定資産税		5,154,255	46.0	1.4	5,115,427	−
軽自動車税		282,766	2.5	3.5	276,033	−
市町村たばこ税		437,780	3.9	△ 2.0	459,859	−
鉱産税		108	0.0	△ 16.3	131	−
特別土地保有税		−	−	−	−	−
小計		**10,784,032**	**96.2**	**6.3**	**10,672,768**	**176,443**
法定外普通税		−	−	−	−	−
旧法による税		−	−	−	−	−
目的税		426,340	3.8	1.7	−	−
内訳 入湯税		29	0.0	△ 21.6	−	−
内訳 事業所税		−	−	−	−	−
内訳 都市計画税		426,311	3.8	1.7	−	−
内訳 水利地益税等		−	−	−	−	−
合計		**11,210,372**	**100.0**	**6.1**	**10,672,768**	**176,443**

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
低開発	
山振	○
過疎	○
準過疎	
辺地	○
中部圏都市	○
豪雪	
都市計	○
農振	○
農工導	
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	

収支状況

区分		令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)
歳入総額		34,501,209	34,415,924
歳出総額		33,895,277	33,871,631
歳入歳出差引		605,932	544,293
翌年度に繰越すべき財源		97,060	76,039
実質収支		508,872	468,254
単年度収支		40,618	24,939
積立金		274,732	254,329
繰上償還金		0	0
積立金取り崩し額		250,000	300,000
実質単年度収支		65,350	△ 20,732

一般職員等

区分		職員数(人) A	給料月額(千円) B	A×C	1人当り平均給料月額(円) C
一般職員		499	161,676		324,000
うち技能労務員		10	2,922		292,200
教育公務員		3	1,365		455,100
消防職員		−	−		−
臨時職員		−	−		−
合計		502	163,041		324,783

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,000 円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
固定資産税		1.4/100
都市計画税		0.2/100

市町村民税 法人分			
均等割			
1号	50,000 円	6号	400,000 円
2号	120,000 円	7号	410,000 円
3号	130,000 円	8号	1,750,000 円
4号	150,000 円	9号	3,000,000 円
5号	160,000 円		(H23.4.1から適用)
法人税割			
8.4/100(7.6/100)			

一部事務組合加入の状況

議員公務災害		し尿処理	
非常勤公務災害		ごみ処理	○
退職手当		火葬場	
事務機共同		常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病		その他	○

特別職等

特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 (円)
市長	1	H24.4.1	914,000
副市長	1	H24.4.1	756,000
教育長	1	H27.4.1	631,000
議会議長	1	H27.4.30	488,000
議会副議長	1	H27.4.30	425,000
議会議員	16	H27.4.30	402,000
−	−	−	−

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	199,435	0.6	△ 0.3	−	199,435
総務費	4,439,128	13.1	△ 21.4	61,907	3,546,095
民生費	11,759,468	34.7	5.6	47,667	6,612,941
衛生費	1,633,782	4.7	△ 4.7	57,932	1,318,065
労働費	68,105	0.2	△ 4.0	−	51,046
農林水産業費	1,653,754	4.9	40.5	1,096,329	591,925
商工費	2,278,854	6.7	△ 13.7	111,279	558,583
土木費	3,174,801	9.4	△ 9.0	1,135,139	1,966,910
消防費	975,353	2.9	6.1	62,886	893,245
教育費	4,431,132	13.1	25.6	752,651	2,736,131
災害復旧費	22,236	0.1	△ 88.8	−	4,236
公債費	3,259,229	9.6	3.4	−	3,243,436
諸支出金	−	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−	−
歳出合計	**33,895,277**	**100.0**	**0.1**	**3,325,790**	**21,722,048**

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
人件費		6,616,567	19.5	7.6	5,799,081	5,624,434	28.6
うち職員給		3,084,032	9.1	8.7	2,808,430	−	−
扶助費		6,495,721	19.2	12.9	2,177,069	1,920,916	9.8
公債費		3,259,229	9.6	3.4	3,243,436	3,243,436	16.5
内訳 元利償還金		3,259,229	9.6	3.4	3,243,436	3,243,436	16.5
内訳 一時借入金利子		−	−	−	−	−	−
(小計)		**16,371,517**	**48.3**	**8.7**	**11,219,586**	**10,788,786**	**54.9**
物件費		5,437,408	16.0	18.8	3,874,800	3,075,838	15.7
維持補修費		239,239	0.7	△ 12.4	221,116	67,571	0.3
補助費等		3,945,269	11.6	△ 12.3	3,292,019	2,398,914	12.2
うち一部事務組合負担金		1,024,158	3.0	3.1	974,717	858,892	4.4
繰出金		2,264,831	6.7	0.3	1,856,005	1,822,418	9.3
積立金		778,243	2.3	28.4	678,102		
投資・出資金・貸付金		1,510,744	4.5	△ 13.6	355		
前年度繰上充用金		−	−	−	−		
投資的経費		3,348,026	9.9	△ 31.1	580,065		
うち人件費		113,104	0.3	△ 29.7	113,104		
内訳 普通建設事業費		3,325,790	9.8	△ 28.6	575,829		
内訳 うち 補助		1,731,882	5.1	△ 5.2	183,887		
内訳 うち 単独		1,593,908	4.7	△ 43.7	391,942		
内訳 災害復旧事業費		22,236	0.1	△ 88.8	4,236		
内訳 失業対策事業費		−	−	−	−		
歳出合計		**33,895,277**	**100.0**	**0.1**	**21,722,048**		

経常経費充当一般財源等 計	18,153,527 千円
経常収支比率	92.5 %
(臨時財政対策債等を一般財源等から除いた場合)	(92.5 %)
歳入一般財源等	22,327,980 千円
ラスパイレス指数 (7年4月1日現在)	98.8

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	資金不足額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)
介護サービス	無	−	−	586
上水道	有	−	70,091	23
下水道	有	−	1,045,000	13

国保会計の状況

事業名	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)
国民健康保険(事業)	107,534	451,216	11
国民健康保険(直診)	−	15,043	2
介護保険(事業)	93,056	883,452	23
介護保険(サービス)	7,126	−	1
後期高齢者医療	35,924	193,719	3

事業勘定再差引収支額	90,970 千円
保険給付費等交付金精算額	△ 21,478 千円
保険給付費等交付金(退職分)精算額	− 千円
普通会計からの繰入金	451,216 千円
加入世帯数 (うち退職被保険者世帯数)	7,556 世帯 (0) 世帯
被保険者数 (うち退職被保険者等数)	11,129 人 (0) 人
一世帯当り保険税調定額	202,988 円
被保険者1人当り保険税調定額	137,818 円
被保険者1人当り費用	563,923 円

指数等

区分		指数等
7年	基準財政収入額	10,272,743 千円
	基準財政需要額	16,299,480 千円
	標準税収入額等	13,001,958 千円
	標準財政規模	19,028,695 千円
経常収支比率		92.5%(92.5%)
財政力指数		0.630
実質収支比率		2.7 %
経常一般財源等比率		103.2 %
公債費負担比率		14.5 %
−		−
−		−
実質赤字比率		− %
連結実質赤字比率		− %
実質公債費比率		8.2 %
将来負担比率		8.4 %

積立金現在高

財調		5,329,326 千円
減債		695,344 千円
特定目的		3,045,003 千円
土地開発		−
定額運用		−
地方債現在高		25,902,014 千円
うち政府資金		11,396,537 千円
うちその他		14,505,477 千円

債務負担行為(翌年度以降支出予定額)

物件等購入			4,225,093 千円
保証	公社等		−
補償	その他		−
その他			2,756,591 千円
実質的なもの			−

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.3%	37.9%	98.5%
固定資産税	99.6%	28.2%	98.8%
税合計	99.5%	33.2%	98.7%